

損益計算書

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		8,962,540
	営業費用		8,229,159
	売上原価	6,757,152	
	販売費及び一般管理費	1,472,007	
	営業利益		733,380
	営業外収益		35,536
	受取利息及び配当金	3,949	
	その他の営業外収益	31,587	
	営業外費用		123,691
支払利息	56,144		
手形売却損	21,140		
その他の営業外費用	46,405		
経常利益			645,226
特 別 損 益 の 部	特別利益		156
	固定資産売却益	156	
	特別損失		85,153
	固定資産売却損	601	
	投資有価証券評価損	72,663	
役員退職金	11,889		
税引前当期利益			560,228
法人税、住民税及び事業税			287,576
法人税等調整額			35,073
当期利益			307,726
前期繰越利益			421,792
中間配当額			47,005
当期末処分利益			682,513

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 …… 月次総平均法による原価法

原材料 …… 月次総平均法による低価法

商品及び貯蔵品 …… 先入先出法による低価法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理……………税抜方式にて処理しております。

(6) リース取引の処理方法……………リース取引はありません。

2. 追加情報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金が 4,236千円計上されたほか、投資有価証券が7,278千円減少し、繰延税金資産が 3,042千円増加しております。

(自己株式の表示)

前期において資産の部に表示していた「自己株式」(前期末 125千円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 受取手形割引高……………1,870,161 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額……………8,039,216 千円

(3) 担保に供している資産

建 物……………845,755 千円

機械及び装置……………655,591 千円

土 地……………2,933,803 千円

上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。

(4) 1株当たり当期利益……………49 円 10 銭

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形……………2,369 千円

支 払 手 形……………357,330 千円

設備関係支払手形……………127,105 千円

* 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。